

畜産物の需給動向

◆概況

23年度の畜産物の需要量、総じて前年を上回る

23年度の需要量については、消費者の経済性志向を反映して小売価格が低下したことにより、前年度を上回った。畜種別では、牛肉は対前年度比2.6%増と、3年連続で前年度を上回った。豚肉は、同1.9%増となった。鶏肉は同0.6%増と4年連続で前年度を上回った。牛乳・乳製品は同2.3%増と2年続けて前年度を上回った。

「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月閣議決定)においては、平成32年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛乳・乳製品89キログラム、牛肉5.8キログラム、豚肉12キログラム、鶏肉11キログラム、鶏卵17キログラムと見込んでいる。

一方、23年度の1人当たりの年間消費量(概算値)は、牛乳・乳製品が88.6キログラム(うち飲用31.6キログラム、乳製品56.8キログラム)、牛肉が6.0キログラム、豚肉が11.9キログラム、鶏肉が11.4キログラムとなった。

生産量については、牛肉は21年度以降前年度を下回って推移し、23年度は対前年度比1.4%減となった。豚肉は、22年度は宮崎県における口蹄疫の発生や猛暑の影響により同3.2%減となった。23年度には口蹄疫の被害からの回復がみられたものの、前年度並みにとどまった。

鶏肉は、景気の低迷による消費者の経済性志向により需要が高まったことから、22年度は対前年度比0.3%増となったが、23年度は東日本大震災の影響により同2.8%減となった。

鶏卵の生産量は、22年度には対前年度比0.3%増となったが、23年度は東日本第震災の影響により同0.9%減となった。

牛乳・乳製品の生産量は、22年度は対前年度比3.2%減となり、23年度も同1.3%減となったことから、6年連続で前年度を下回ることとなった。

図1 畜産物の需要量の推移

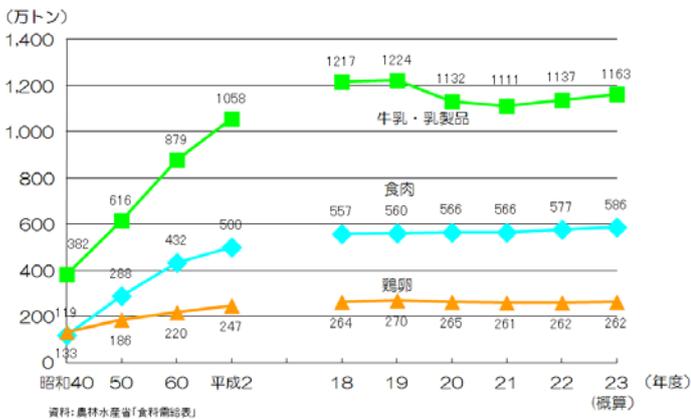


図2 畜産物の生産量の推移

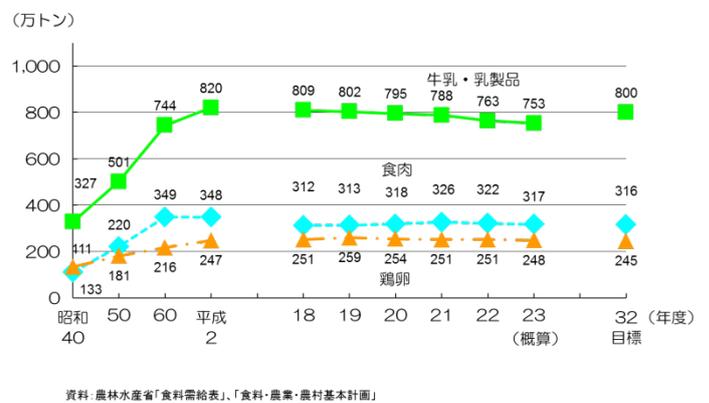
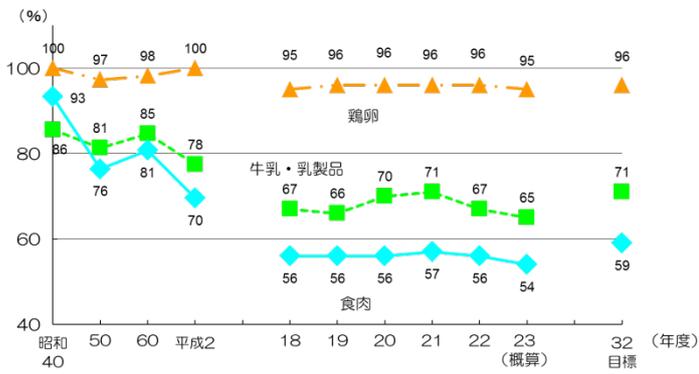


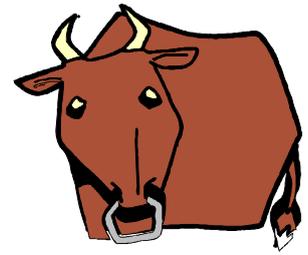
図3 畜産物の自給率の推移(重量ベース)



資料: 農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

食肉の自給率(重量ベース)は、生産量の減少や輸入量の増加により、23年度は前年度と比べ2ポイント下げて54%となった。畜種別では、牛肉は同2ポイント下げて40%となり、21年度以降前年度を下回って推移している。豚肉は、21年度は55%と前年度比で3ポイント上回ったものの22年度は下落し、23年度は同1ポイント下げて52%となった。鶏肉は、前年度から2ポイント下げて66%となった。

牛乳・乳製品についても、生産量の減少や輸入量の増加により、前年度と比べ2ポイント下げて65%となった。

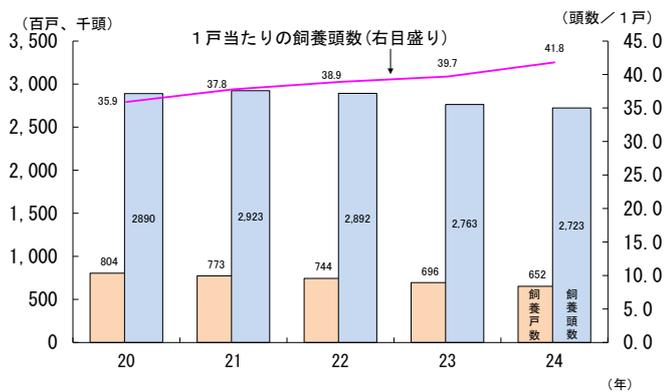


牛肉

◆飼養動向

24年2月現在の肉用牛の飼養頭数、1.4%減少

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」
注：各年2月1日現在

肉用牛の飼養動向を見ると、肉用種は、18年以降、増加傾向で推移していたが、23年以降、宮崎県の口蹄疫発生の影響などにより減少に転じ、24年は183万1000頭(▲2.0%)となった。乳用種は17年以降減少傾向で推移し、22年に6年ぶりに増加に転じたものの、23年以降再び減少に転じ、24年は39万3000頭(▲4.7%)となった。交雑種は、18年以降増加傾向で推移していたが、22年、23年と減少した。24年は再度増加に転じ、49万9000頭(3.3%)となった。こうした結果、24年の肉用牛の総飼養頭数は、272万3000頭(▲1.4%)と3年連続で減少した。

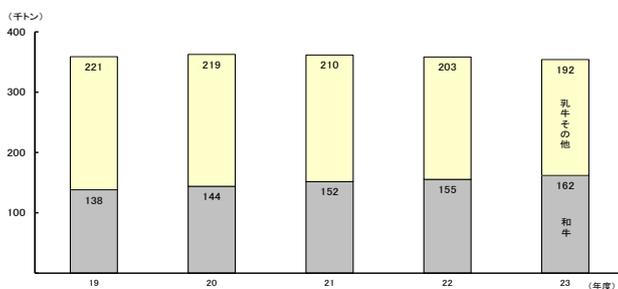
また、飼養戸数は、生産者の高齢化による廃業などにより、24年は6万5200戸(▲6.3%)と減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は41.8頭(2.1頭増)と規模拡大が続いている(図1)。

◆生産

23年度の生産量、1.2%減少

図2 牛肉の生産量



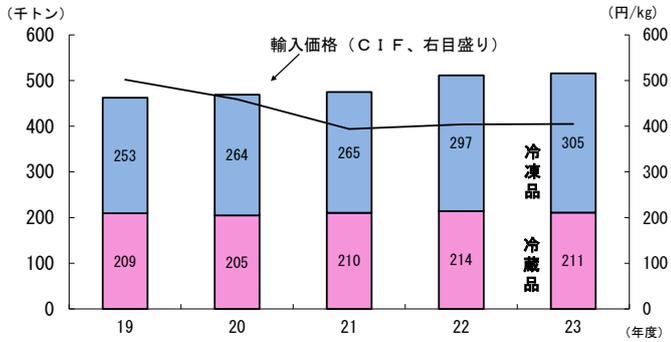
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注1：部分肉ベース、注2：乳牛その他には、乳牛の他外国牛等を含む

23年度の牛肉の生産量は、3年連続の減少となる35万4000トン(▲1.2%)となった。このうち交雑種は、酪農家において後継搾乳牛を確保するため乳用種との交配が進み、と畜頭数が減少したことから、23年度は7万3000トン(▲15.7%)と大幅に減少した。一方、和牛は16万2000トン(4.2%)とやや増加した(図2)。

◆輸入

23年度の輸入量、0.9%増加

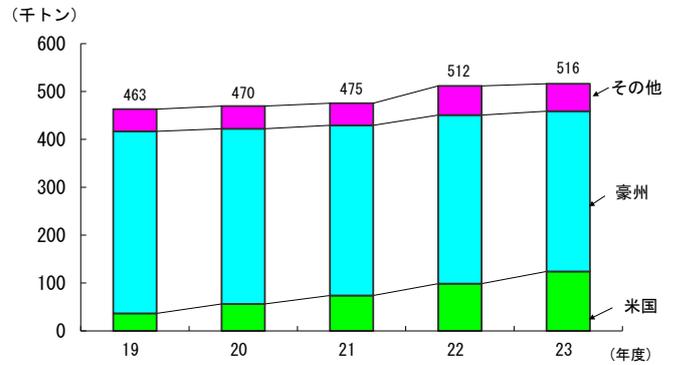
図3 牛肉の輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注1：冷凍品にはくす肉等を含む。
2：部分肉ベース

牛肉の輸入量は、20年度以降増加傾向で推移し、23年度は、米国産の大幅な増加などから51万6000トン(0.9%)と、4年連続の増加となった(図3)。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース

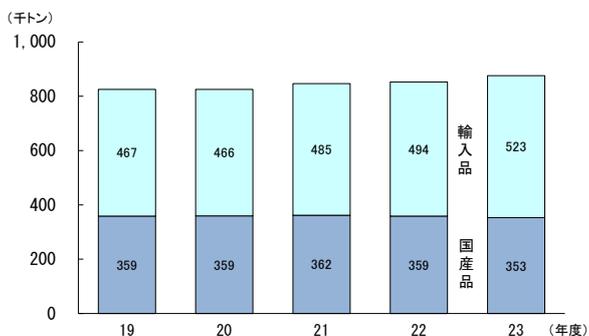
米国産は、BSEの発生により輸入が停止されていたが、輸入再開以降増加傾向にあり、23年度は12万4000トン(25.9%)と大幅に上回った。輸入牛肉の約6割を占める豪州産は33万5000トン(▲5.0%)と5年連続で減少した。また、豪州産、米国産に次いで多いニュージーランド産は2万9000トン(▲12.0%)と、減少した。(図4)。

◆消費

23年度の推定出回り量は2.7%増加、家計消費は0.8%減少

推定出回り量

図5 牛肉の推定出回り量

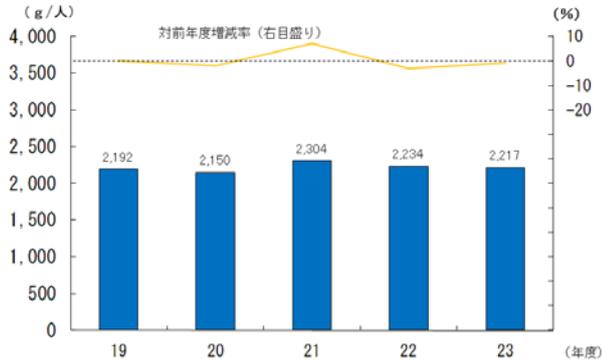


資料：農林水産省「食肉流通統計」,財務省「貿易統計」,農畜産業振興機構調べ
注：部分肉ベース

牛肉の推定出回り量は、19年度に米国産牛肉の輸入増加、国内生産量の増加などを背景に増加に転じた後、引き続き増加傾向で推移している。23年度は、生産量は減少したものの輸入量が増加したことを受け、87万6000トン(2.7%)と3年連続で増加した(図5)。

消費

図6 牛肉の家計消費量(1人当たり)



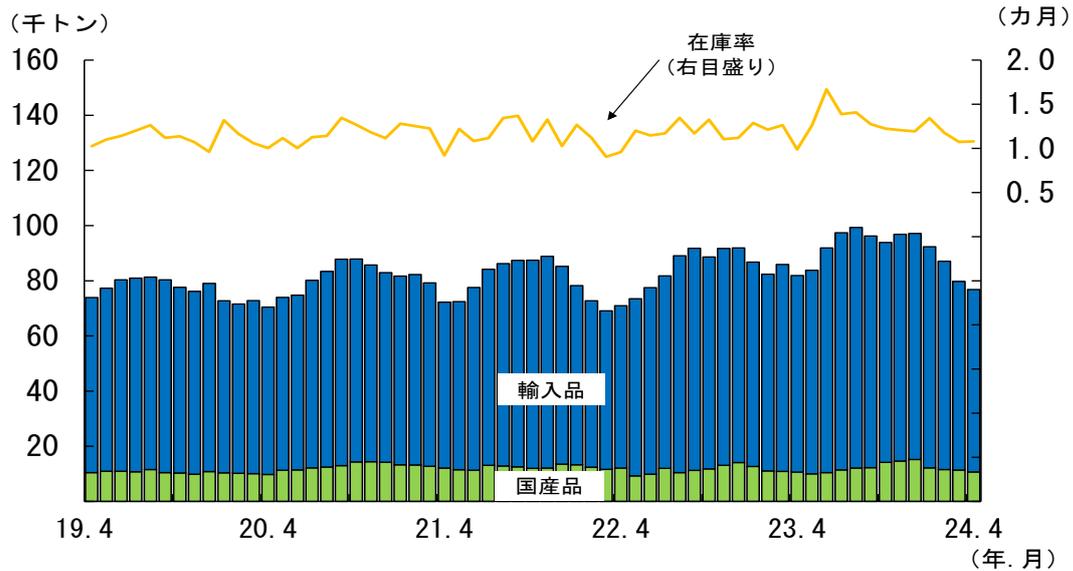
資料：総務省「家計調査報告」

牛肉需要量の約3割を占める家計消費は、15年度以降おおむね減少傾向で推移した。その後、21年度は、消費者の経済性志向などを反映して小売価格が低下したため、牛肉の値ごろ感が高まり、内食化が進展したことなどにより増加した。しかし、22年度以降、景気低迷による消費の減退などから再び減少に転じており、23年度は2,217グラム(▲0.8%)とわずかに減少した(図6)。

◆在庫

23年度の期末在庫、7.2%減少

図7 牛肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：在庫率＝在庫量／推定出回り量

2：部分肉ベース

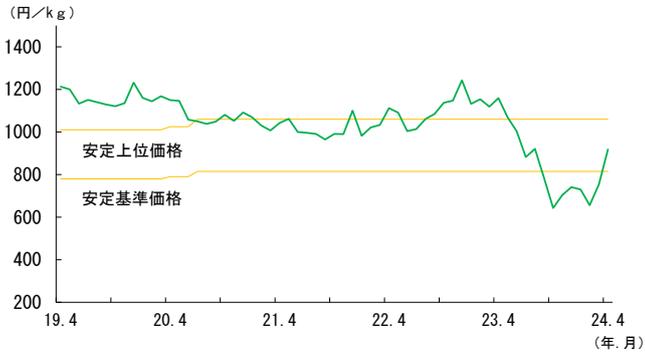
22年度の期末在庫量は、国産品がかなりの程度減少したものの、輸入品が大幅に増加したことから、全体では8万6000トン(24.4%)と大幅に増加した。23年度は、国産品が1万1000トン(4.5%)とやや増加したものの、輸入品は、前

年の反動もあり、6万8000トン(▲8.9%)とかなりの程度減少した。この結果、全体では8万トン(▲7.2%)とかなりの程度減少し、在庫率は約1.07カ月となった(図7)。

◆枝肉卸売価格(東京・省令)

23年度の卸売価格(省令規格)、271円安のキログラム当たり837円

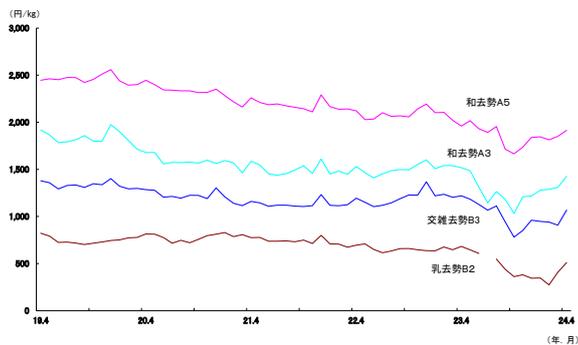
図8 牛肉の卸売価格(東京・省令規格)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：省令規格は、去勢牛B2とB3の加重平均
2：消費税を含む

図9 牛肉の卸売価格(東京・種別)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税を含む

和牛

和牛(去勢)の卸売価格は、放射性セシウムの検出による風評被害により、秋から冬場にかけて大きく下落したことから、23年度は、A5がキログラム当たり1,852円(▲11.3%)、A3が同1,270円(▲15.7%)と、いずれもかなり大きく下落した。(図9)。

乳牛

乳牛(乳用種去勢牛B2)の卸売価格は、放射性セシウムの検出による風評被害が特に大きく影響し、23年度はキログラム当たり458円(▲30.1%)と大幅に下落した。特に、24年2月には同273円(▲59.6%)と著しく下落したものの、24年4月以降、回復に転じている。

交雑種

交雑種の卸売価格は、他の品種と同じく放射性セシウムによる風評被害により、秋から冬場にかけて急落したことから、23年度は、交雑種去勢牛B3がキログラム当たり1,003円(▲16.3%)と大幅に下落した。

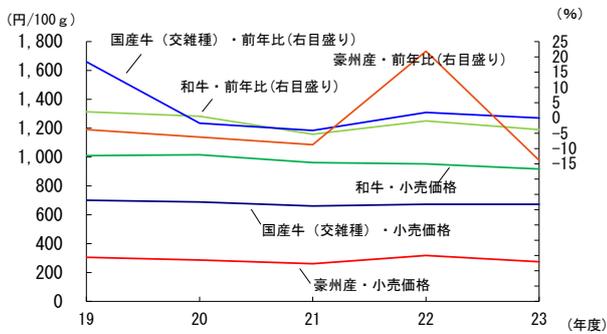
省令規格

23年度の牛枝肉卸売価格(東京・省令)は、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、牛肉から放射性セシウムが検出されたことによる風評被害により、キログラム当たり837円と大幅に下落した。なお、24年4月以降、同事故以前の水準に、徐々に回復している(図8)。

◆小売価格

23年度の小売価格、和牛及び輸入品（豪州産）は値下がり、国産品（交雑種）は横ばい

図10 牛肉の小売価格(サーロイン・特売価格)



資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む。

和牛の小売価格(サーロイン、特売価格)は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、21年度以降下落基調で推移しており、23年度は100グラム当たり917円(▲3.8%)と3年連続の値下がりとなった。

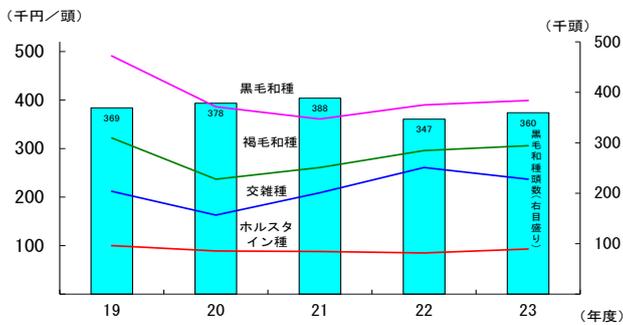
一方、国産品(交雑種)は、需要は強くないものの生産量が減少していることから、前年並みの同673円となった。

豪州産輸入牛肉は、21年度に米国との競合や豪ドル高の影響などからかなりの程度下回ったものの、22年度は、輸入品(冷蔵)の供給量が減少したことなどから大幅に上回った。23年度は、前年の反動もあり再び下落に転じ、同274円(▲13.8%)とかなり大きく下落した(図10)。

◆肉用子牛

23年度の肉用子牛価格、黒毛和種、褐毛和種、ホルスタイン種で上昇

図11 肉用子牛の市場取引価格と頭数(黒毛和種)



資料：農畜産業振興機構

注：消費税を含む。

黒毛和種

黒毛和種の取引価格は、18年度に過去10年間で最も高い水準を記録した後、19年度以降は、枝肉卸売価格の低下などにより下落傾向となった。その後22年度から上昇に転じ、23年度は1頭当たり40万円(2.4%)とわずかに上昇

した。取引頭数は、17年度以降増加傾向で推移したが、22年度は、宮崎県の口蹄疫の発生の影響により減少した。

23年度は若干回復基調となり、36万頭(3.7%)とやや増加した(図11)。

褐毛和種

褐毛和種の取引価格は、21年度以降、取引頭数が減少したことから引き合いが高まり、23年度は1頭当たり30万6000円(3.6%)とやや上昇した。

ホルスタイン種

ホルスタイン種の取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから下落傾向で推移していたが、23年度は、取引頭数が減少したことから引き合いが強まり、1頭当たり9万3000円(8.7%)とかなりの程度上昇した。

交雑種

交雑種の取引価格は、21年度以降、取引頭数の減少などから上昇傾向で推移していたが、23年度は、取引頭数が増加したことを受け、1頭当たり23万7000円(▲9.1%)と2年ぶりに下落した。

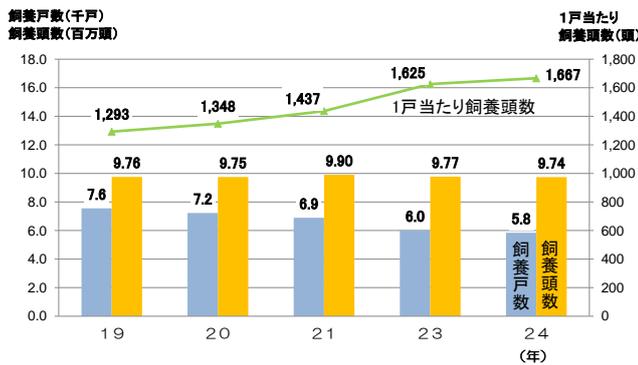
豚肉



◆飼養動向

24年2月現在の1戸当たり飼養頭数、2.6%増加

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在

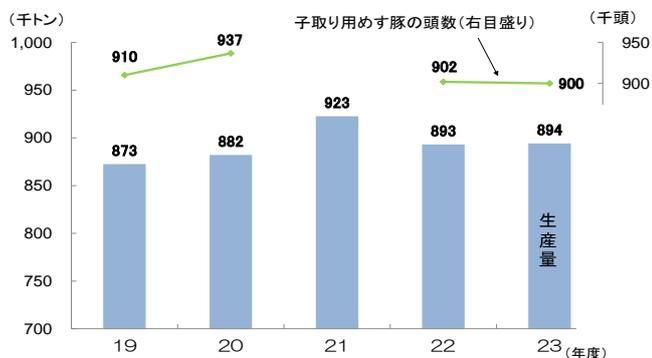
2：22年は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

飼養戸数は、一貫して減少傾向となっており、24年は5,800戸(▲2.8%)となった。飼養頭数は飼養戸数に比べ、減少幅は小さいものの、21年以降減少しており、24年は973万5000頭(▲0.3%)となった。この結果、1戸当たり飼養頭数は1,667頭(2.6%)と、わずかに増加しており、規模拡大傾向が続いている(図1)。

◆生産

23年度の生産量、前年並み

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



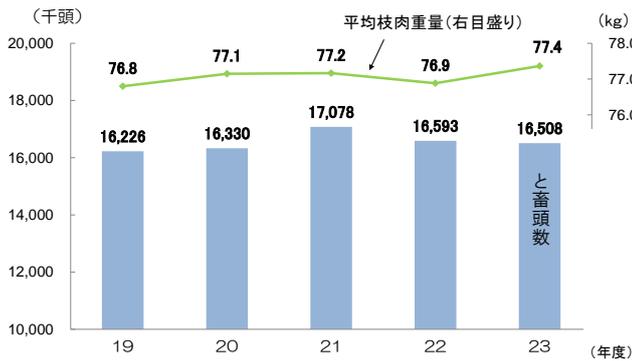
資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

注1：生産量は、部分肉ベース

2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。21年度(22年2月1日現在)は世界農林業センサスの調査年のためデータがない。

21年度の豚肉生産量は、衛生対策の効果による疾病率の低下などから92万3000トン(4.6%)と増加した。22年度は宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少から、89万3000トン(▲3.2%)と3年ぶりに減少した。23年度は、前半は、前年の猛暑による受胎率の低下から、と畜頭数が減少傾向で推移したものの、8月以降、受胎率低下の影響が解消され、と畜頭数が増加傾向となった結果、前年並みの89万4000トンとなった(図2)。

図3 豚のと畜頭数と平均枝肉重量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均

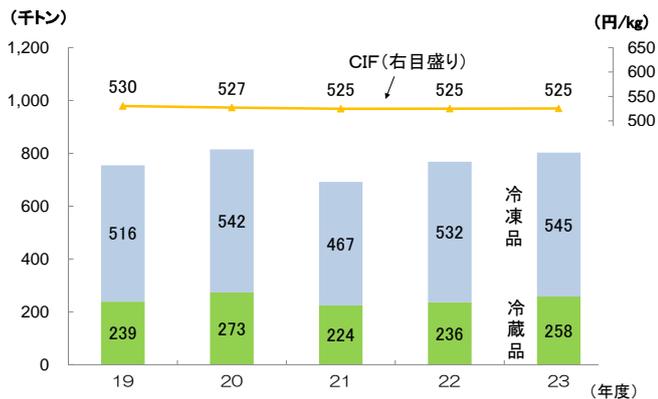
23年度の豚のと畜頭数は、前半は、前年の猛暑による受胎率の低下から、減少傾向で推移したものの、8月以降、その影響が解消され、増加傾向で推移した結果、年度全体では1650万8000頭(▲0.5%)と減少した。

また、平均枝肉重量は、19年度以降2年連続で増加したものの、22年度は、記録的猛暑の影響により、減少した。23年度は、1頭当たり77.4キログラム(0.6%)と回復し、2年ぶりに増加した(図3)。

◆輸入

23年度の豚肉輸入量、4.5%増加

図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量とCIF価格

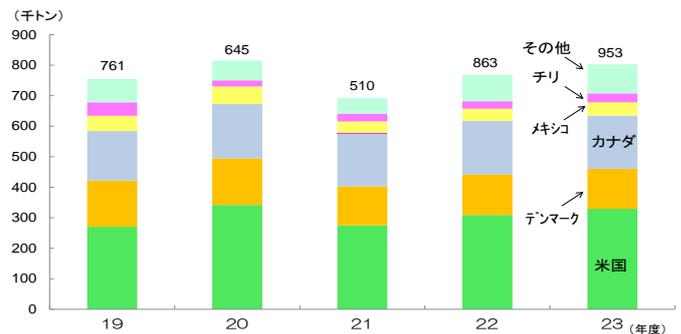


資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース

21年度の豚肉の輸入量は、年度前半の在庫が高水準であったため、冷凍品を中心に、2年ぶりに減少した。22年度は国内生産量が減少したことなどから増加した。23年度は、東日本大震災後の豚肉加工品需要の高まりなどから80万3000トン(4.5%)と2年連続で増加した(図4)。

図5 豚肉の国別輸入量



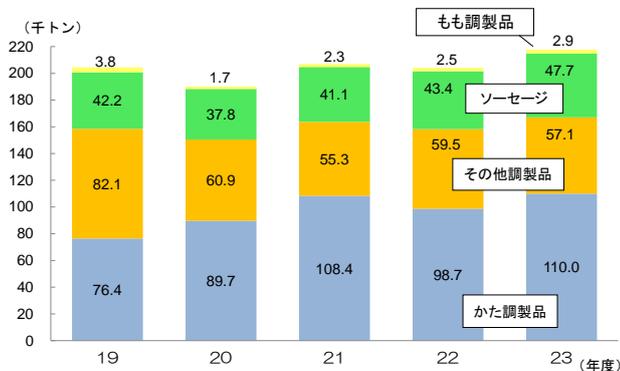
資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース

23年度の国別輸入量は、米国産は国産豚肉に比べ安価であるため、テーブルミート向けの冷蔵品を中心に増加したことから33万トン(6.6%)となった。一方、カナダ産、デンマーク産は、それぞれ17万4000トン(▲0.8%)、13万1000トン(▲1.2%)と、わずかに減少した。また、メキシコ産とチリ産は、数量は少ないながらも安価な加工原料の供給源として、それぞれ4万3000トン(9.2%)、チリ2万9000トン(20.2%)と増加した。(図5)。

豚肉調製品・ソーセージ

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：もも調製品 : 1602-41-090
 かも調製品 : 1602-42-090
 その他調製品 : 1602-49-290
 ソーセージ : 1601-00-000

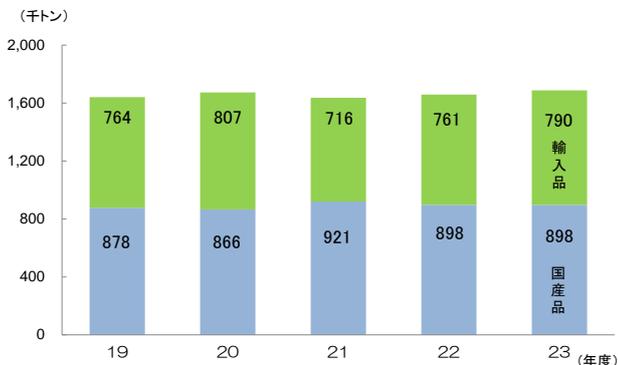
豚肉調製品(豚の肉またはくず肉のみから成るものを除く。)やソーセージは、19年度後半に起きた中国産冷凍ギョーザ事件を契機に、20年度は中国産豚肉調製品を中心に減少した。21年度は、安価な輸入豚肉調製品への需要が高まり、増加した。22年度はソーセージは増加したものの、調製品は、かた調製品がかなりの程度減少したため、全体では減少した。23年度は東日本大震災後の豚肉加工品需要の高まりなどもあり、豚肉調製品・ソーセージともに増加した(図6)。

◆消費

23年度の推定出回り量は1.8%増加、家計消費は2.0%増加

推定出回り量

図7 豚肉の推定出回り量



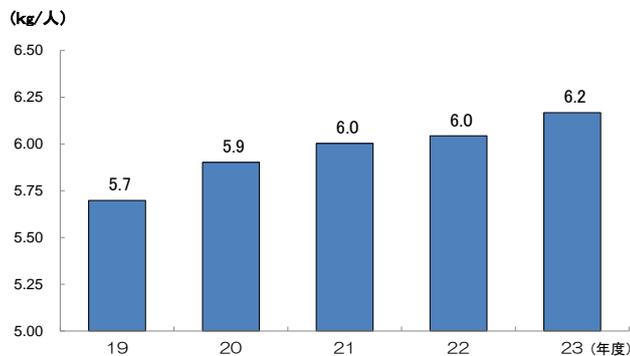
資料：農林水産省「食肉流通統計」,財務省「貿易統計」,農畜産業振興機構調べ

注：部分肉ベース

近年の豚肉の推定出回り量は、おおむね微増傾向で推移している。21年度は生産量は増加したものの、輸入量の減少から、3年ぶりに減少した。22年度は生産量は減少したものの、輸入量の増加により、2年ぶりに増加した。23年度は国産品は89万8000トンと前年並みであった一方、輸入品は、2年連続で増加し、79万トン(3.8%)となり、全体では168万8000トン(1.8%)と増加した(図7)。

家計消費

図8 豚肉の家計消費量(1人当たり)



資料：総務省「家計調査報告」

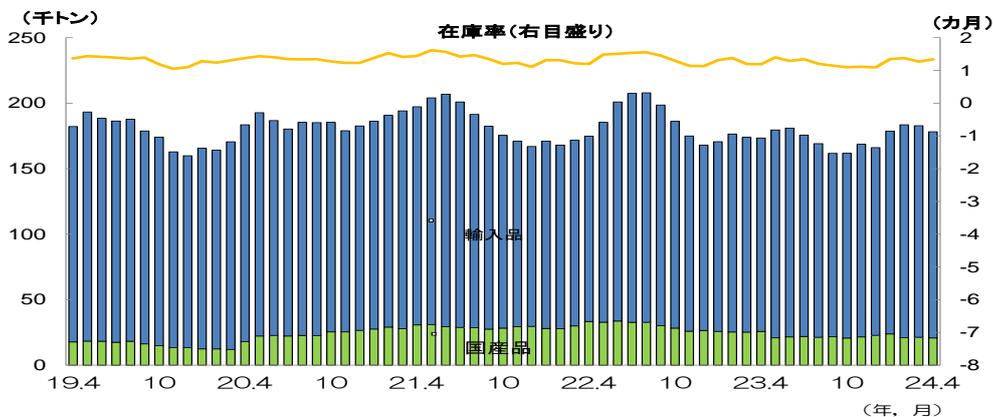
近年の豚肉の家計消費量は、増加傾向で推移している。22年度は消費者の経済性志向が根強い中、牛肉に比べて値ごろ感があることや、鳥インフルエンザの発生に伴う鶏肉からの代替需要などから堅調に推移し、1人当たり6.0キログラム(0.7%)とわずかに増加した。

23年度は、放射性セシウム検出により消費が減少した牛肉の代替需要などから、同6.2キログラム(2.0%)とわずかに増加した(図8)。

◆在庫

23年度の推定期末在庫量、5.1%増加

図9 豚肉推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：在庫率＝在庫量／推定出回り量

2：部分肉ベース

豚肉の推定期末在庫量は、高水準であった20年度から取り崩しが進み、21年度末の在庫量は17万2000トン(▲11.5%)と減少した。22年度は、夏場にかけて輸入量が増加したため、積み増しが進んだことなどから、年度末の在庫量は17万4000トン(1.2%)とわずかに増加した。23年度は、前半は牛肉からの代替需要などから取り崩しが進んだ

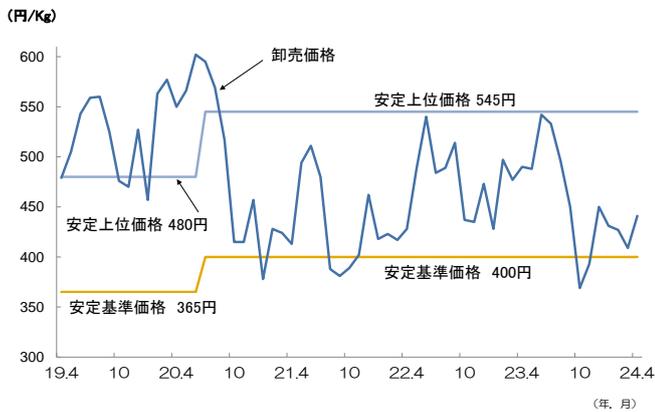
ものの、後半は輸入量の増加から積み増しが進み、年度末の在庫量は18万3000トン(5.1%)とやや増加した。内訳は、国産品が2万1000トン(▲15.8%)、輸入品が16万2000トン(8.7%)となった。

なお、23年度の在庫率は、1.0～1.4カ月の間で推移し、おおむね前年同月を下回った(図9)。

◆枝肉卸売価格

23年度の枝肉卸売価格、17円安のキログラム当たり457円

図10 豚枝肉の卸売価格(東京・省令)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む。

2：省令は、極上と上の加重平均

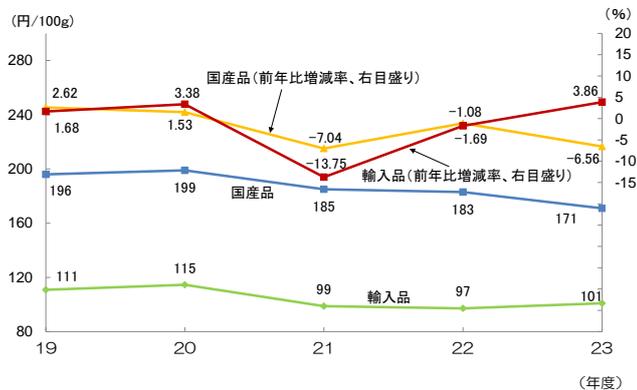
豚枝肉の卸売価格(東京・省令規格)は、20年度後半以降、軟調に推移し、21年秋には300円台後半まで値を下げた。このため、畜産業振興事業による調整保管が6年ぶりに実施された。22年度は口蹄疫の発生、夏場の記録的猛暑の影響で出荷頭数が減少したことなどから、前年度を上回る価格で推移した。

23年度前半は、22年夏場の猛暑による受胎率の低下から、出荷頭数が減少傾向となったことに加え、牛肉からの代替需要もあり、卸売価格は前年を上回って推移した。しかし、23年度後半になると、出荷頭数、輸入量の増加から、卸売価格は前年を下回って推移し、年度平均の卸売価格はキログラム当たり457円(▲3.6%)と前年度をやや下回った(図10)。

◆小売価格

23年度の小売価格(特売価格)、国産品は値下がり、輸入品は値上がり

図11 豚肉(ロース)の小売価格(特売価格)

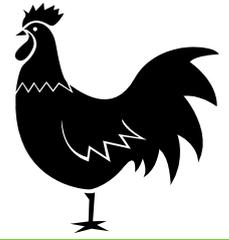


資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む。

20年度以降の「ロース」の小売価格(特売価格)は、おおむね下落傾向で推移している。21年度の国産品は、枝肉卸売価格が低水準で推移したことにより下落した。22年度以降も消費者の経済性志向などから下落し、23年度は100グラム当たり171円(▲6.6%)となった。

21年度の輸入品は、国産品に連動し下落した。22年度も輸入量の増加などから下落したものの、23年度は100円を下回る低水準が続いたことから下げ止まり、同101円(3.9%)となった(図11)。

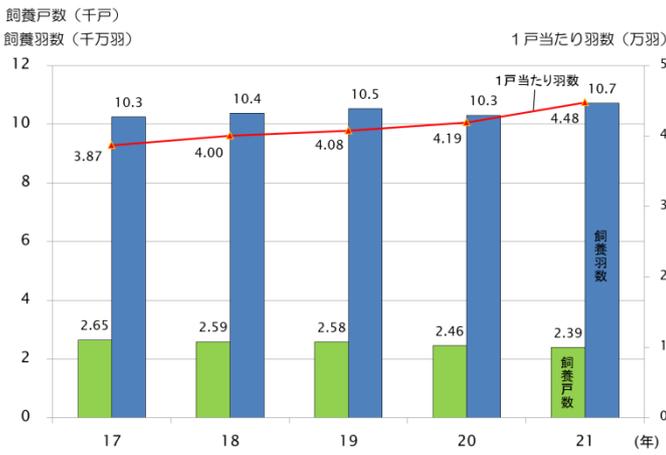


鶏肉

◆飼養動向

21年のブロイラー飼養羽数、3.9%増加

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産物流通統計」
注：数値は各年の2月1日現在、22年以降は調査終了に伴いデータなし

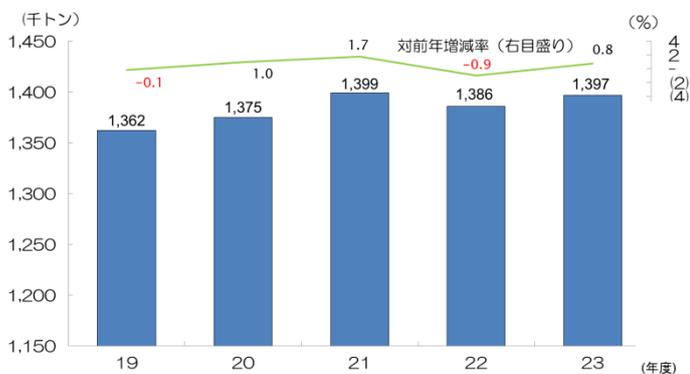
ブロイラーの飼養羽数は、19年まで増加傾向で推移した。その後、20年にはわずかに減少したものの、21年は1億714万羽(3.9%)と、再び増加した。飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向であり、21年は2,392戸(▲2.6%)と、わずかに減少した。一方、1戸当たりの飼養羽数は、増加傾向で推移しており、21年が4万5000羽(6.9%)になるなど、経営の大規模化が伺える(図1)。

※飼養動向については、農林水産省「畜産物流通統計」の中で公表されていたが、統計業務の見直しに伴い調査が終了したことから、22年以降の該当データはない。

◆生産

23年度の鶏肉生産量、0.8%増加

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」
注：骨付き肉ベース

国産鶏肉の生産量は、20年度から21年度にかけて、中国産冷凍ギョーザ事件後の国産志向に支えられ、増加傾向で推移した。22年度は、夏の猛暑の影響や高病原性鳥インフルエンザの発生により、138万6000トン(▲0.9%)とわずかに減少した。23年度は、上半期は東日本大震災の影響から前年を下回る生産が続いたものの、下半期からは回復が見られ、139万7000トン(0.8%)とわずかに増加した(図2)。

◆輸入

23年度の鶏肉輸入量、10.2%増加

輸入鶏肉は、そのほとんどが冷凍品で、業務・加工向けとして、安価で使いやすい製品が供給されてきた。20年度は、年度前半にかけて、国産鶏肉卸売価格が前年度に比べて高値で推移したことから、42万トン(16.1%)と大幅に増加した。21年度は、在庫が高水準で推移したことから、34万3000トン(▲18.3%)と大幅に減少した。22年度は、夏の猛暑によって国内生産量が減少し、在庫量が適正水準まで下がったことから、43万1000トン(25.7%)と大幅に増加した。23年度は、東日本大震災の影響によって牛肉の代替需要が高まったことから、47万5000トン(10.2%)と、高水準であった前年からさらに増加した(図3)。

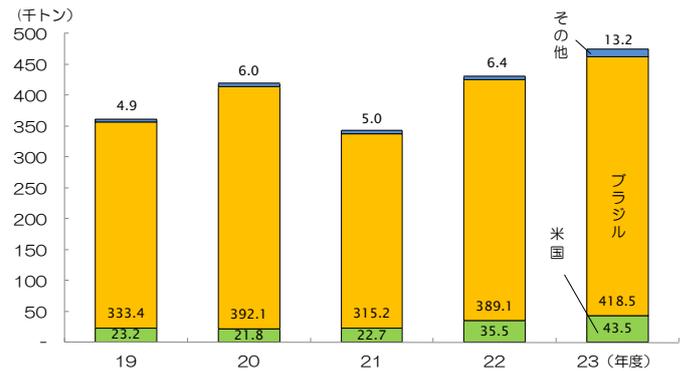
図3 鶏肉の輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：生鮮・冷蔵品を除く

輸入量を国別に見ると、ブラジルが全体の約9割を占める最大の供給国である。米国からの輸入量は、17年度以降、鳥インフルエンザの発生により、たびたび輸入停止措置がとられたため、2万トン台が続いた。22年度は3万6000トン(56.4%)、23年度は4万4000トン(22.5%)と増加し、輸入量全体の9.2%を占めるまでに回復している(図4)。

図4 鶏肉の国別輸入量



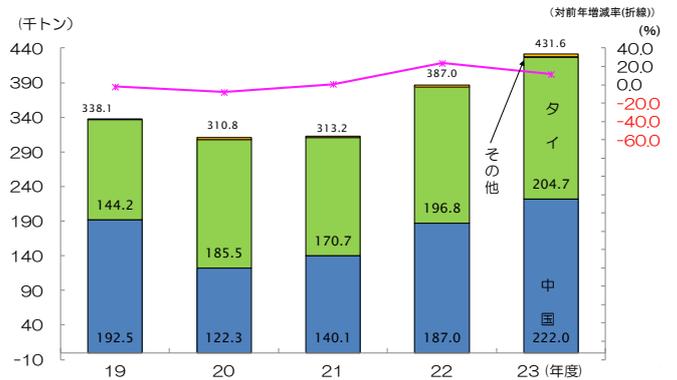
資料：財務省「貿易統計」

鶏肉調製品

鶏肉調製品(焼き鳥、チキンナゲット、唐揚げなど)は、安い素材を求める外食・業務用向けとして、主に中国、タイから輸入されている。20年度は、中国産が同国産冷凍ギョーザ事件の影響により、31万1000トン(▲8.1%)とかなり減少した。21年度は、景気低迷による経済性志向から31万3000トン(0.8%)とわずかに増加した。このうち、中国産は、同国での生産体制が徐々に整備されてきたことを受けて、14万トン(14.6%)と大幅に増加した。22年度は、中国・タイ

ともを上回ったことから、38万7000トン(23.6%)と大幅に増加した。23年度は、引き続き旺盛な外食産業からの需要を反映し、43万2000トン(11.5%)とかなり増加した。(図5)。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

◆消費

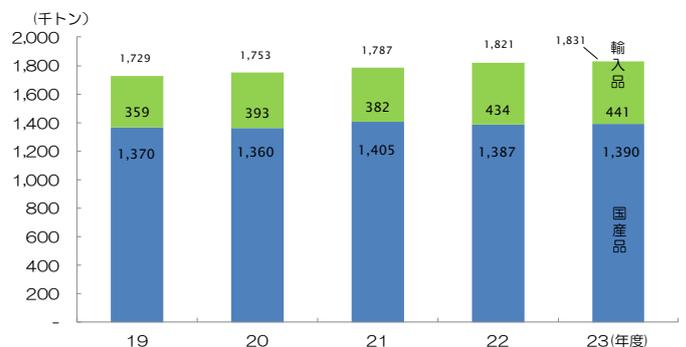
23年度の推定出回り量、0.5%増加

鶏肉の推定出回り量は、近年、年を追うごとに増加している。22年度には180万トンを超え、23年度は183万1000トン(0.5%)まで増加している(図6)。

国産品は、全体の8割弱を占めている。20年度から21年度にかけて、消費者の国産志向の高まりなどから、増加したものの、22年度は、期末在庫の品薄と国内生産量が下回ったことから、138万7000トン(▲1.3%)と減少した。23年度は139万トン(0.2%)と前年並みとなった。

一方、輸入品は鶏肉調製品との競合により、減少傾向で推移していたが、20年度は中国産の鶏肉調製品への不信感が高まり、39万3000トン(9.3%)とかなり増加した。21年度は、在庫過剰により輸入量が抑えられたことから、38万2000トン(▲2.8%)とわずかに減少した。22年度は、景気低迷により安価な輸入品への需要が集まったため、43万4000トン(13.8%)と、かなり増加した。23年度も消費者の経済性志向を反映し、44万1000トン(1.6%)と、わずかに増加した。

図6 鶏肉の推定出回り量

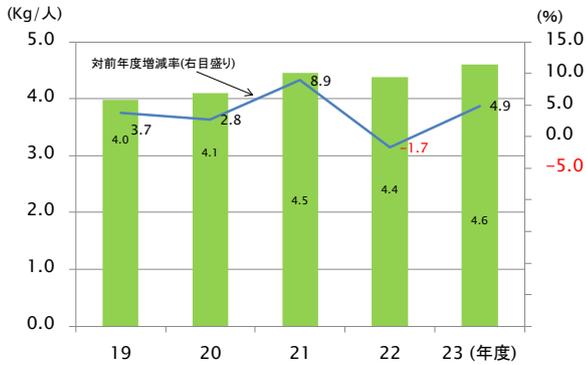


資料：農畜産業振興機構調べ、農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」

◆家計消費

23年度の家計消費量、全国1人当たり4.9%増加

図7 鶏肉の家計消費量(1人当たり)



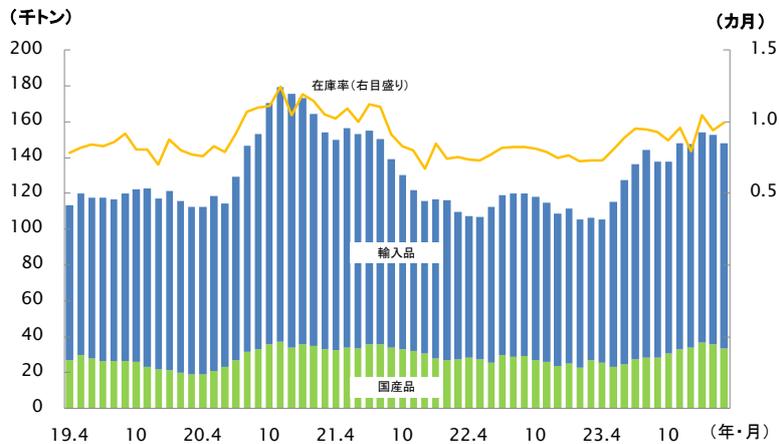
資料：総務省「家計調査報告」

鶏肉の家計消費量は、景気の低迷や低価格のメリットを反映し、堅調に推移している。20年度は1人当たり4.1キログラム(2.8%)、21年度は同4.5キログラム(8.9%)と、むね肉が例年に比べ安価だったことから増加した。22年度は消費者の節約疲れや、価格が前年を上回って推移したことから、同4.4キログラム(▲1.7%)とわずかに減少した。23年度は、引き続き消費者の経済性志向を反映し、同4.6キログラム(4.9%)と再び増加に転じた(図7)。

◆在庫

23年度の推定期末在庫量、39.0%増加

図8 鶏肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注：在庫率=在庫量/推定出回り量

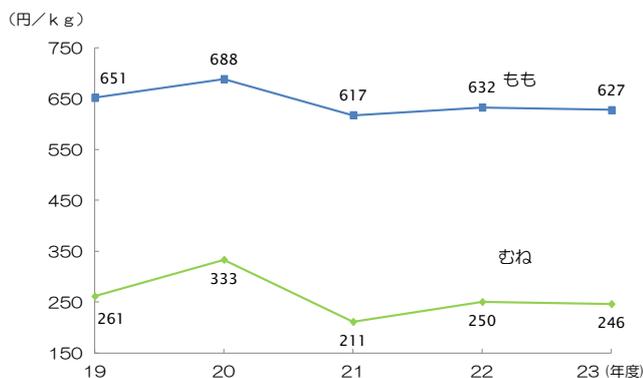
鶏肉の推定期末在庫量は、輸入量の変動を大きく反映している。20年度は、国産品の品薄感を背景にブラジル産の輸入が増加したため、15万4000トン(37.0%)と大幅に増加した。21年度は、高水準であった期首在庫量を反映し、輸入量が抑えられたため、11万トン(▲28.9%)と大幅に減少した。22年度は、輸入量が増加したものの、夏の猛暑や

高病原性鳥インフルエンザなどによって国産品が減少したため、10万6000トン(▲3.0%)とやや減少した。23年度は、生産量、輸入量ともに増加したことから、14万8000トン(39.0%)と大幅に増加した(図8)。

◆卸売価格

23年度の卸売価格、もも肉・むね肉いずれも下落(▲0.8%、▲1.6%)

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」、「ブロイラー卸売価格」
注：消費税を含む。

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、20年度は、年度前半による国産志向が影響し、キログラム当たり688円(5.8%)と、やや上昇した。21年度は、景気低迷

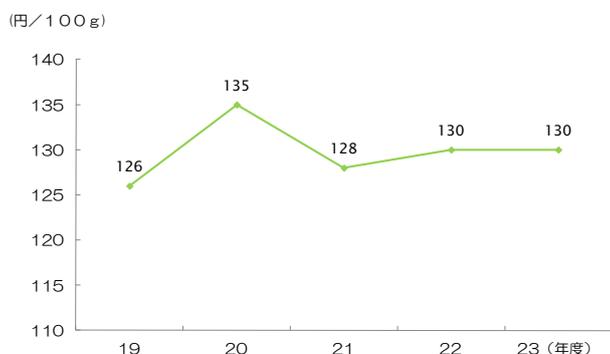
による低価格志向により、年度前半の価格が低水準であったため、同617円(▲10.3%)とかなり低下した。22年度は同632円(2.4%)と、わずかに上昇した。23年度は、下半期より東日本大震災からの回復によって供給量が増加したことから、同627円(▲0.8%)とわずかに低下した。

一方、主に加工・外食産業用途の「むね肉」は、20年度は、輸入加工品に対する食の安全性への不安感から、国産品を国内加工へシフトする動きが出たことから、キログラム当たり333円(27.6%)と大幅に上昇した。21年度は、上半期の輸入品在庫量が高水準であったことから、同211円(▲36.6%)と大幅に低下した。22年度は国内在庫量の切り崩しが進んだことから、同250円(18.3%)と大幅に上昇した。23年度は、年度後半からの輸入増を受け、同246円(▲1.6%)とわずかに低下した(図9)。

◆小売価格

23年度の小売価格、前年同水準で推移

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)



資料：総務省「小売物価統計調査報告」

鶏肉の小売価格(もも・東京)は、国産志向の影響もあり、20年度は100グラム当たり135円(6.7%)と上昇した。しかしながら、21年度は、前年度からの高い在庫水準や20年度後半から続いた価格下落を大きく反映し、同128円(▲4.8%)とやや低下した。22年度は、生産量が減少したことから、同130円(1.6%)とわずかに上昇した。23年度は同130円と、前年並みで推移した(図10)。

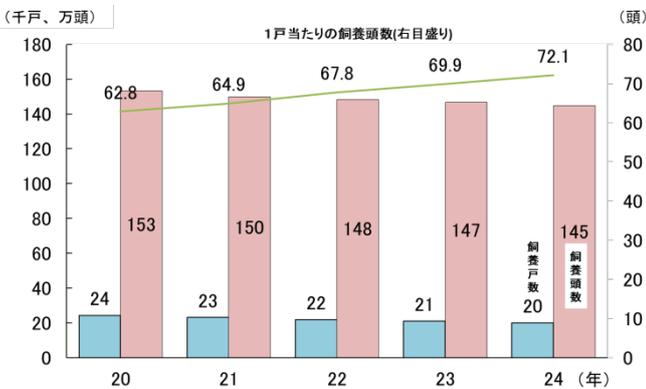


牛乳・乳製品

◆飼養動向

24年2月現在の乳用牛飼養頭数、1.2%減少

図1 乳用牛の飼養戸数、頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、24年は概数値。

乳用牛の飼養頭数は、5年以降、減少傾向で推移しており、24年2月には145万頭(▲1.2%)と前年をわずかに下回った。

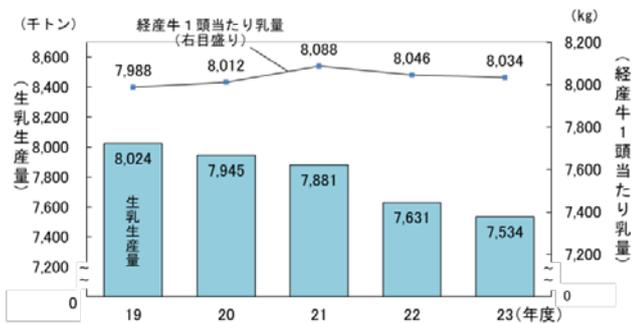
飼養戸数は、飼養者の高齢化による廃業に加え、配合飼料価格の上昇による収益性の低下、さらには東日本大震災等の影響などを受け、24年には前年を900戸下回る2万100戸(▲4.3%)となった。

こうした結果、24年の1戸当たりの飼養頭数は、やや上回る72.1頭(3.2%)となった(図1)。

◆生乳生産量

23年度の生乳生産量、1.3%減少

図2 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量(全国)



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」及び「牛乳乳製品統計」

注：23年度の生乳生産量、経産牛1頭当たり乳量は概数値。

生乳生産量は、8年度に約870万トンとピークとなり、その後都府県における減少により、低下傾向で推移してきた。

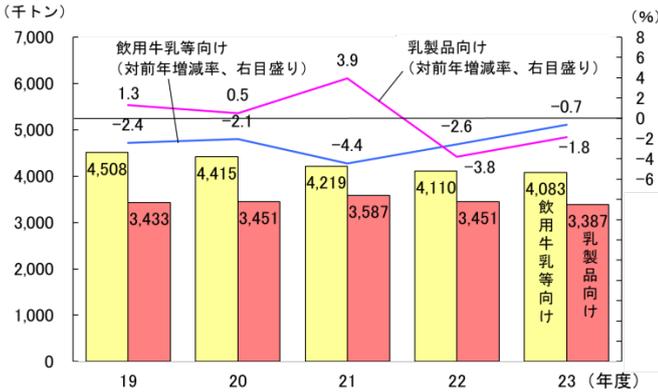
22年度は、夏場の猛暑などの影響で全国的に生産量が減少したことで、前年度比3.2%減となった。この傾向は23年度も継続し、11月以降は前年同月を上回るようになったものの、年度計では753万4000トン(▲1.3%)となり、4年連続で800万トンを下回った。

一方、経産牛1頭当たりの乳量は、22年度に減少に転じ、23年度は8,034キログラム(▲1.5%)となった(図2)。

牛乳等向け処理量

23年度の飲用牛乳等向け処理量、0.7%減と9年連続の減少

図3 用途別処理量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：23年度は概数値。

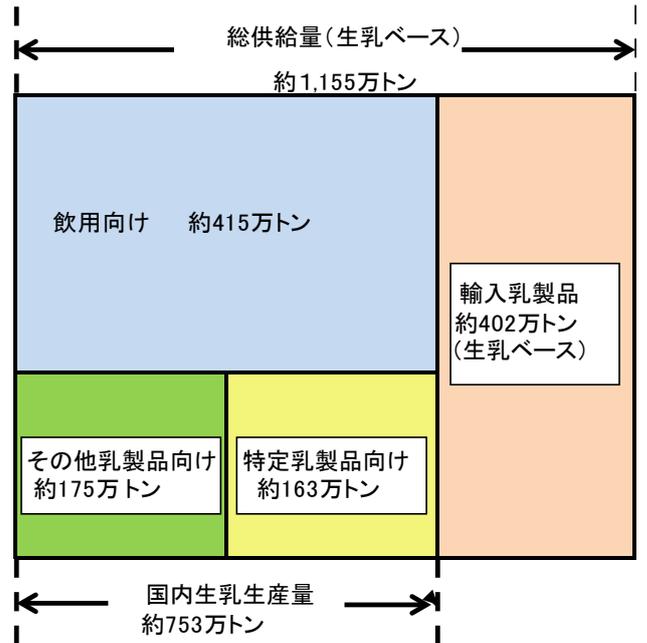
飲用牛乳等向け処理量は、その消費動向を反映して推移しているが、その他飲料との競合などから消費が伸びず、6年度をピークにおおむね減少傾向で推移している。

20～21年は、成分調整牛乳の需要が一時的に急拡大したものの、飲用牛乳全体での生産量は前年度を下回り続けた。23年度は東日本大震災による電力不足を受け、牛乳の生産量は前年度を上回ったものの、加工乳・成分調整牛乳が減産したことにより、飲用牛乳等向け処理量は408万トン(▲0.7%)と、9年連続の減少となった(図3)。

乳製品向け処理量

23年度の乳製品向け処理量、1.8%減

図4 生乳の需給構造の概要(23年度)



資料：農林水産省生産局「畜産・酪農をめぐる情勢」
注：四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある。

牛乳等向け処理量が減少する中、21年度までは乳製品向け処理量はおおむね前年度を上回る傾向にあった。しかし、生乳生産量の減少に伴い、22年度は345万トン(▲3.8%)と4年ぶりに前年度割れとなり、23年度も339万トン(▲1.8%)と引き続き前年度を下回った。

一方、生クリーム等向け処理量は、堅調な需要を反映して125万トン(7.3%)と2年連続の増加となった。

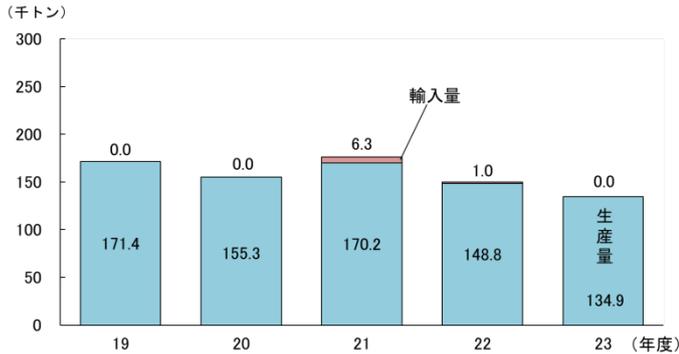
こうした結果、23年度の総供給量は、国内生乳生産が753万トン、輸入乳製品(生乳ベース)が402万トン、国内生産量のうち、飲用向けが55.1%、乳製品向けが44.9%となった(図4)。

◆乳製品

脱脂粉乳

23年度の推定期末在庫量は前年度末より18.9%減少、大口需要者価格は上昇

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。なお、23年度は概数値

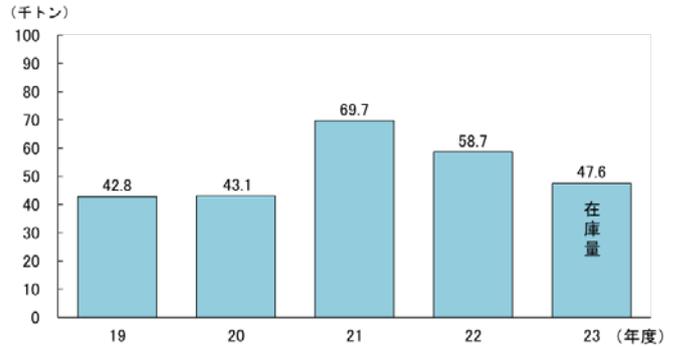
脱脂粉乳の生産量は、近年、フレッシュな脱脂濃縮乳に需要が置き換わりつつあることなどを背景に減少傾向で推移している。これに生乳生産量の減少などの要因が加わり、22年度から2年連続で前年度を下回った。

22年度は猛暑などによる生乳生産量の減少のため、14万9000トン(▲12.6%)とかなり大きく下回り、23年度も同様の傾向が続き13万5000トン(▲9.3%)となった(図5)。

一方、推定期末在庫量は、21年度は需給の緩和から積み増しが進み、7万トン(61.7%)と大幅な増加となったが、その後は生産量の減少などの影響を受け、23年度末の時点では4万8000トン(▲18.9%)となった(図6)。

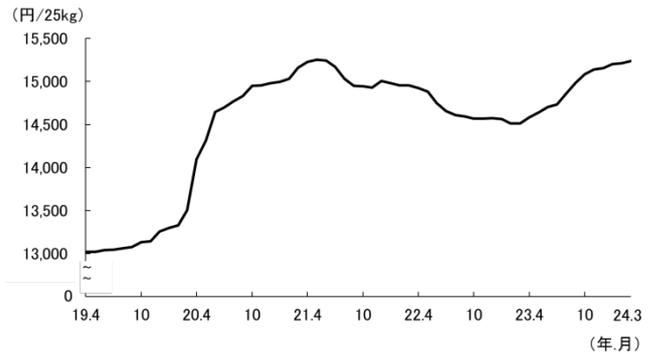
23年度の推定出回り量を見ると、価格上昇による需要の減少や、脱脂濃縮乳への置き換えなどの影響を受け、14万6000トン(▲9.2%)とかなり減少した。なお、カレントアクセス分の輸入は行われなかった。

図6 脱脂粉乳の推定期末在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：23年度は概数値

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省生産局調べ。
注：消費税を含む。

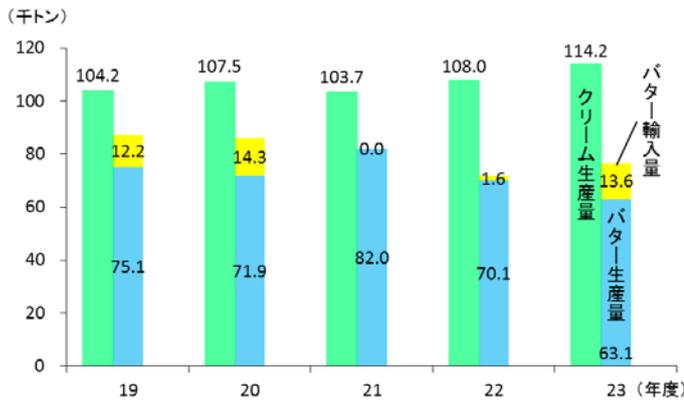
脱脂粉乳の大口需要者価格は、20年度に乳製品の国際需給がひっ迫したことから高水準で推移した。

21年度と22年度は国内の在庫量が高い水準にあったことから、価格も一旦は下落傾向にあったが、23年度に入ると上昇傾向に転じ、23年度は25キログラム当たり1万4962円(2.2%)となった(図7)。

バター・クリーム

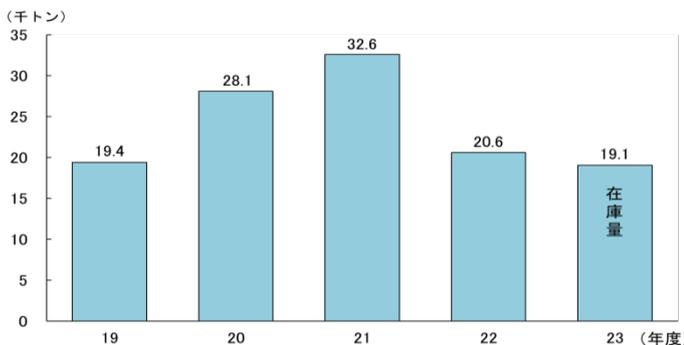
23年度の推定期末在庫量は前年度末より7.4%減少、大口需要者価格は前年を上回る

図8 バター、クリームの生産量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：23年度は概数値。

図9 バターの推定期末在庫量



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ
注：20年以降は、農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの生産量は、22年度は、夏の猛暑の影響とチーズ・クリーム向け処理量が増加したことから、7万トン(▲14.5%)と大きく減少した。23年度は、東日本大震災の影響も重なり、生乳不足となった結果、6万3000トン(▲10.1%)とかなり減少した。

クリームの生産量は、業務用向けの需要が好調なことを受け、堅調に推移しており、22年度は、コンビニ向けデザート類などの需要拡大を背景に10万8000トン(4.1%)

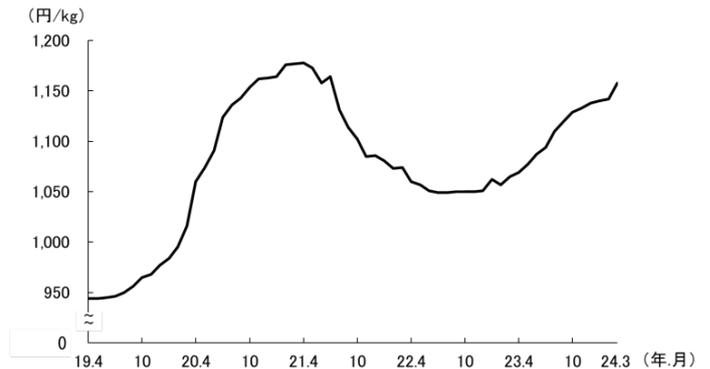
と前年度をやや上回り、23年度も11万4000トン(5.8%)と引き続き前年度を上回った(図8)。

バターの22年度推定期末在庫量は、生産量の減少などを反映し、前年度を1万2000トン下回る2万1000トンとなった。23年度は、引き続き生産量が前年度を下回ったことから、在庫量はさらに減少し1万9000トン(▲7.4%)となった(図9)。

なお、23年度のカレントアクセス分の輸入量の実績は1万1578トンであった。

また、バター生産が伸びない中、在庫水準を勘案し、年末の最需要期に安定的な供給を確保するため、3年ぶりに2,000トンの追加輸入を実施した。

図10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ。
注：消費税を含む。

バターの大口需要者価格は、21年度に生産量、在庫量ともに増加したことを反映し、低下傾向で推移しキログラム当たり1,118円(▲1.5%)と3年ぶりに前年割れに転じた。22年度も、ほぼ横ばいで推移したものの年度平均では同1,054円(▲5.7%)と2年連続で前年割れとなった。

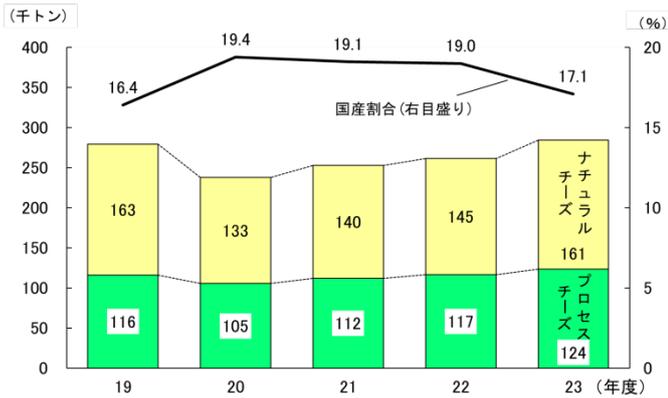
23年度は生産量が伸びず、在庫量が低い水準となったこともあり、1年を通し価格は右肩上がりで上昇し続け、年度平均も同1,116円(5.9%)となった。(図10)

◆チーズ

23年度の総消費量、8.8%増加

チーズの総消費量と国産割合

図 11 チーズの総消費量と国産割合



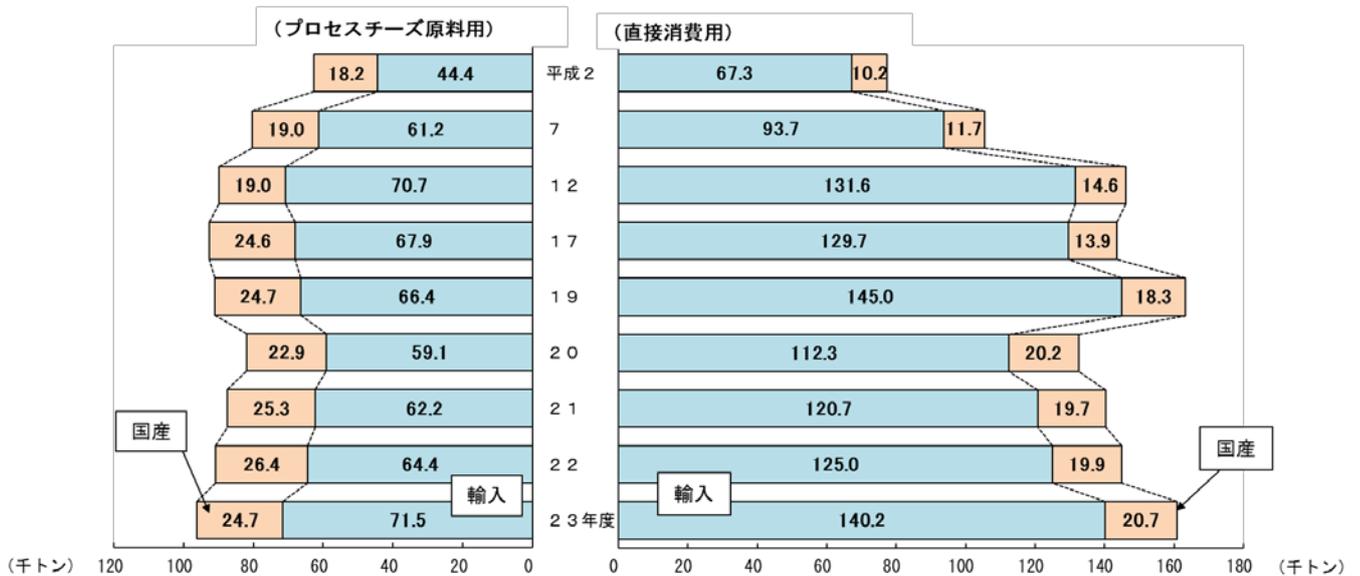
資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課「チーズの需給表」

20年度の国際価格高騰や、世界的な経済不況により家庭用や外食用の消費が冷え込んだことから、チーズの総消費量は一時的に落ち込んだものの、21年度以降は、国際価格が下落し輸入量が増加したことや、製品価格の値下げと内食化の進展もあり需要は回復傾向にある。

総消費量は21年度に前年度比6.2%増、22年度に3.5%増と堅調な伸びを見せた。さらに23年度は、引き続き堅調な需要を反映し、ナチュラルチーズ消費量が11.0%増、プロセスチーズ消費量も6.0%増となり、合計28万4000トン(8.8%)で過去最高となった。(図11)。

ナチュラルチーズの生産量・輸入量

図 12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課「チーズの需給表」

ナチュラルチーズの輸入量(直接消費用+プロセスチーズ原料用)は、3年連続で増加しており、23年度は21万1700トン(11.7%)となった。このうち直接消費用は14万200トン(12.1%)、プロセスチーズ原料用は7万1500トン(11.0%)と、いずれもかなり上回って推移した(図12)。

国産ナチュラルチーズの生産量(直接消費用+プロセスチーズ原料用)は、需要の拡大を背景に17年度から22年度まで6年連続で前年度を上回って推移した。23年度も4万

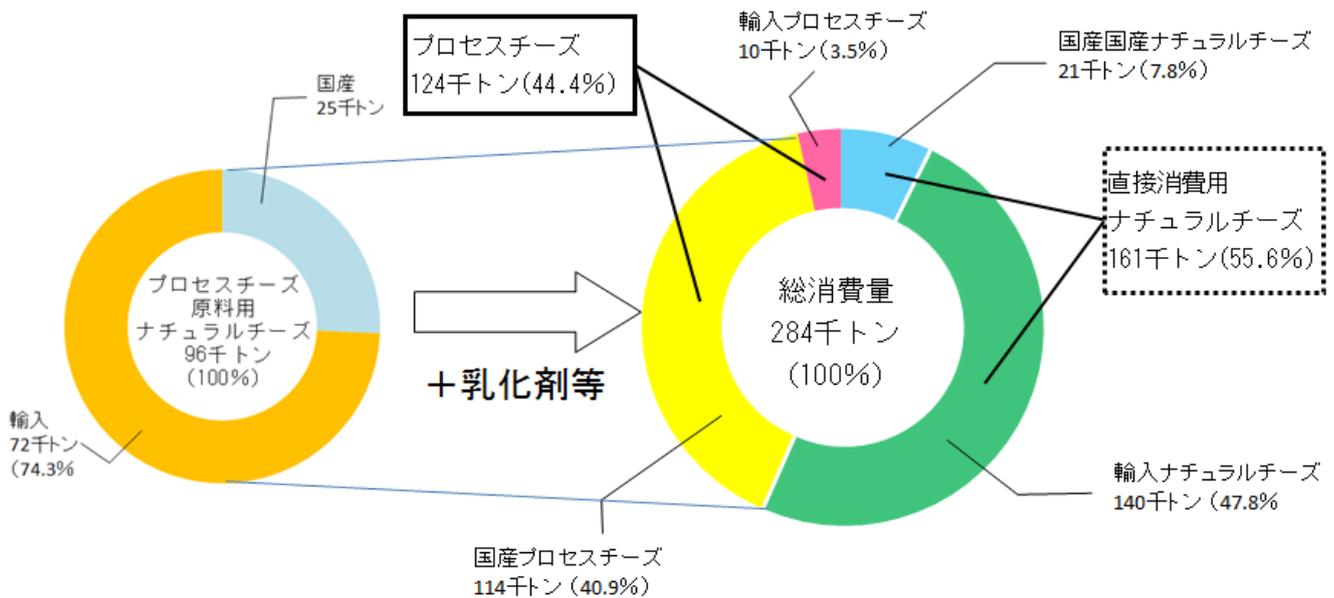
5400トン(▲1.8%)と、わずかに前年を下回ったものの、長期的には依然堅調である。

このうち直接消費用は2万700トン(4.1%)で過去最高となったが、プロセスチーズ原料用は2万4700トン(▲6.2%)とかなり減少した。

結果として、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズにおける国産の割合が、22年度の29.1%から23年度は25.7%へと小さくなった。

チーズ消費量

図13 23年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

注：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む。以下のグラフについても同様。

国内におけるチーズ消費量は、20年度に世界的な景気失速の影響を受け、家庭用や外食用が一時的に落ち込んだ後、21年度以降は再び前年度を上回って推移している。

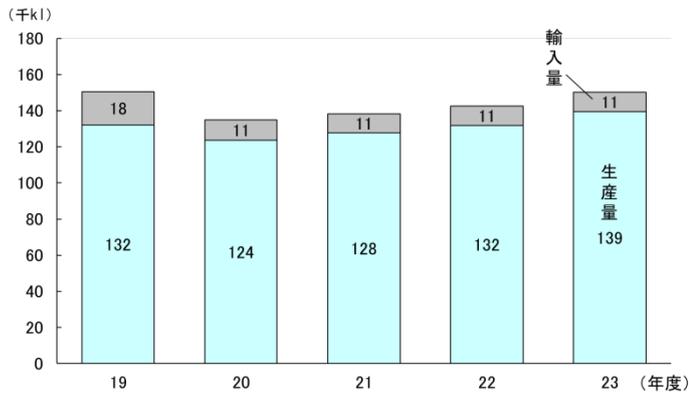
23年度のチーズ総消費量における国産チーズの割合は、生乳需給がひっ迫基調で推移したことを反映し、17.1%と前

年度より1.9ポイント低下した。また、プロセスチーズ原料用に占める国産の割合は25.7%と3.4ポイント下落した。

◆アイスクリーム

23年度の生産量、5.7%増加

図 14 アイスクリームの生産量と輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1t=1.455klで換算。なお、23年度は概数値

アイスクリームは、近年、豊富な品揃えにより、女性を中心に購買頻度が高まっている。23年度の生産量は、13万9000キロリットル(5.7%)と4年連続で前年度を上回った。

輸入量は、輸入価格の上昇を背景に17年度以降減少傾向で推移しており、22年度の7,300キロリットル(▲0.2%)まで6年連続で減少した。23年度は7,400キロリットル(1.4%)とわずかに回復している(図14)。

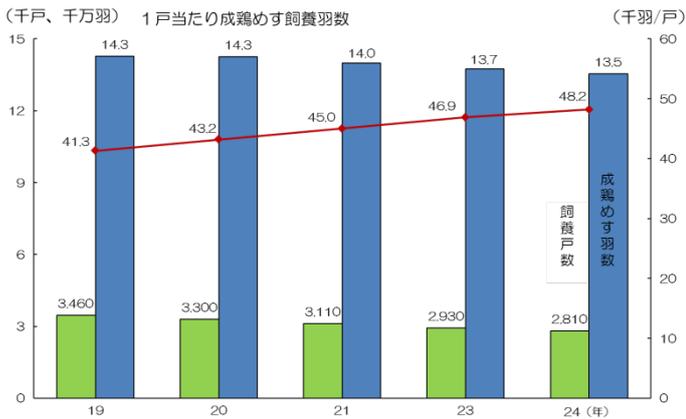
鶏卵



◆飼養動向

24年2月の採卵鶏の飼養羽数、1.4%減少

図1 採卵鶏の飼養戸数、成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：数値は各年の2月1日現在

2：成鶏めすとは種鶏を除く6カ月以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな(6カ月未満)のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽数未満の飼養者を除く。

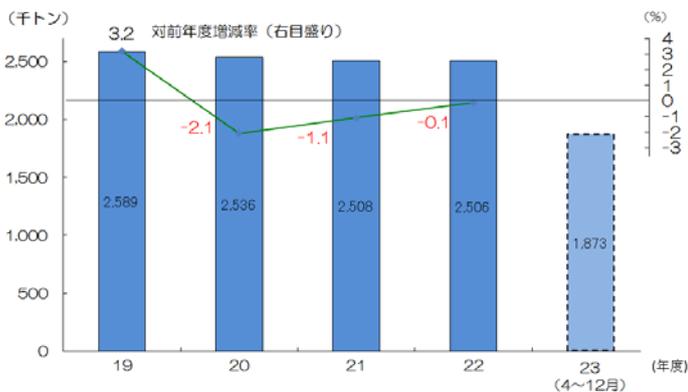
4：22年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

24年2月現在の採卵鶏の飼養戸数は、2,810戸(▲4.1%)となり、120戸減少した。また、成鶏めす飼養羽数は、1億3500万羽(▲1.4%)となった。飼養規模別に見ると、1万羽未満の階層でかなりの程度減少(▲8.3%)した一方、5万羽以上10万羽未満の戸数はやや増加(3.3%)した。1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は4万8200羽(2.8%)と、約1,300羽増加した(図1)。

◆生産

23年度の生産量、1.2%減少

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：24年1月以降のデータは未公表

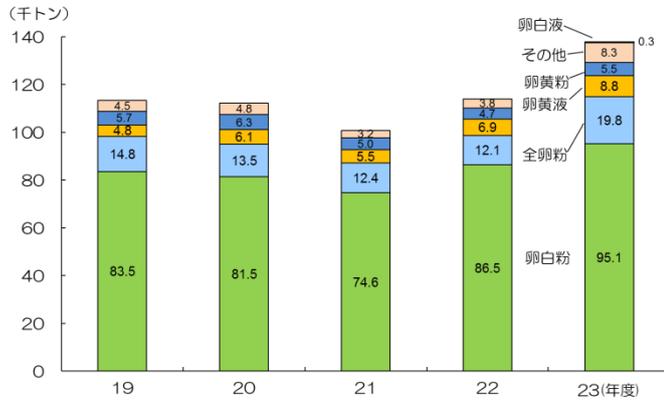
生産量は、17年度は国内での鳥インフルエンザ発生により落ち込んだが、19年度は大幅に回復し、平成元年度以降では平成5年度に次いで多い、258万9000トン(3.2%)であった。しかし、20年度はひな餌付け羽数の減少などから253万6000トン(▲2.1%)と減少した。また、21年度も250万8000トン(▲1.1%)と減少したが、22年度は250万6000トンと、前年並みであった。

23年度(4~12月)は、23年1月から3月にかけて発生した鳥インフルエンザにより約184万羽が処分対象となったことや、年度当初に、東日本大震災発生に伴う飼料供給の遅滞に対応するため早期淘汰が行われたことなどが要因となり、187万3000トン(▲1.2%)と、わずかに減少した(図2)。

◆輸入

23年度の輸入量、20.9%増加

図3 鶏卵の輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き換算ベース

鶏卵の輸入量(殻付き換算ベース)は通常、国内需要量の3~5%程度を占めるが、国内の生産量、価格動向、為替相場などの影響を受けて変動する。

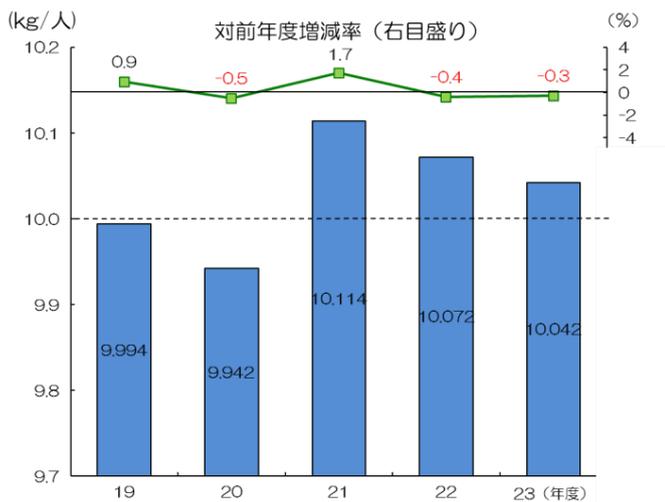
22年度は卸売価格が前年より上昇したことなどから輸入品に需要がシフトし、11万4000トン(13.1%)とかなり大きく増加した。

さらに、23年度は、東日本大震災後の国産品不足に対応するため、加工メーカーなどが輸入品による手当を行ったことから、13万8000トン(20.9%)と、大幅に増加した。(図3)。なお、主な輸入相手国は米国、オランダ、イタリア、中国であった。

◆消費

23年度の1人当たり家計消費量、0.3%減少

図4 鶏卵の家計消費量(1人当たり)



資料：総務省「家計調査報告」

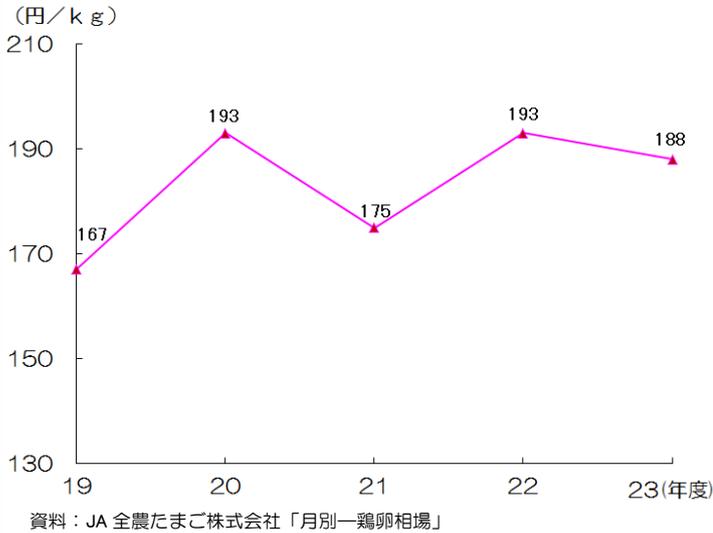
21年度における家計消費量は、卵価が前年を下回ったことや、厳しい経済情勢の下、より安価な畜産物への需要が高まったことにより、1人当たり10.114キログラム(1.7%)と増加したが、22年度は、卵価上昇のため、同10.072キログラム(▲0.4%)とわずかに減少した。

また、23年度も、同10.042キログラム(▲0.3%)と、2年連続で減少したものの、3年連続で同10キログラムを超える水準を維持している(図4)。

◆卸売価格

23年度の卸売価格、2.6%下回る

図5 鶏卵の卸売価格(東京全農系M)



21年度の鶏卵卸売価格(東京全農系M)は、21年1月の価格の落ち込みが大きく、4月以降も前年並みの価格水準まで回復させるほどの強い需要がみられなかったことから、キログラム当たり175円(▲9.3%)と、前年をかなりの程度下回った。

22年度は、前年の卵価低下を踏まえ、需要に応じた生産が行われたことなどから、前年をかなりの程度上回る同193円(10.3%)となった。

23年度は、23年1月から3月にかけて鳥インフルエンザが発生したことや、東日本大震災発生直後の4、5月に飼料不足に対応するため早期淘汰が行われたことから、需給が逼迫し、卸売価格が大幅に上昇したが、その後は輸入卵の増加により需給が緩み、低調に推移したため、同188円(▲2.6%)と前年をわずかに下回った(図5)。

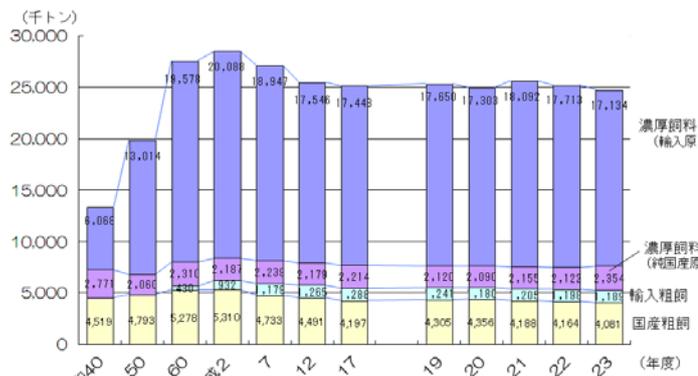
飼料



◆飼料需要量の推移

22年度の飼料自給率、横ばいで推移

図1 飼料需要量(TDNベース)



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していた。23年度(概数)は、前年度と比較して牛や豚の飼養頭数などが減少したことから、前年度を1.8%下回る2476万TDNトンとなった(図1)。

図2 純国内産飼料自給率



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等)も含む。

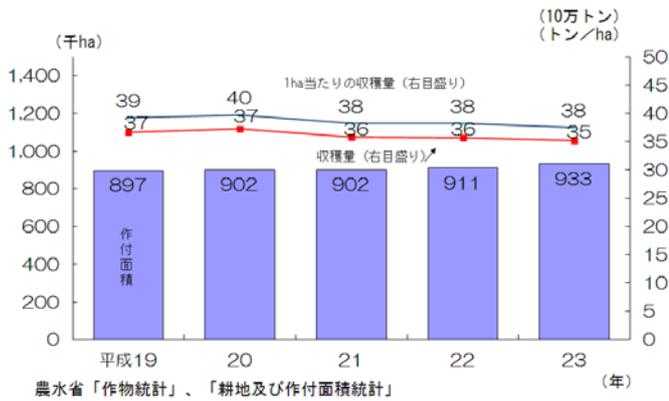
飼料自給率については、23年度(概算)の純国内産飼料自給率〔(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、飼料用米の増加などにより26%(1.0%)となった。また、粗飼料自給率は77%(▲1.0%)、濃厚飼料自給率は12%(1.0%)となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」における32年度の純国内産飼料自給率目標は38.0%である(図2)。

◆飼料作物の生産

23年の収穫量、前年を上回る

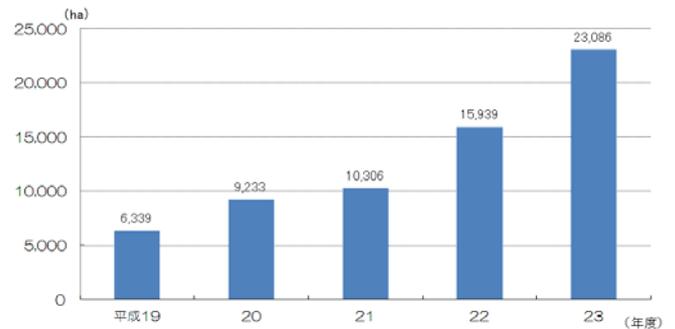
図3 飼料作物の生産



飼料作物の作付面積は近年、畜産農家戸数の減少に加え、草地(離農跡地)が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取組が推進された結果、飼料作物作付面積は20年より拡大し、23年は、93万3000ヘクタール(2.4%)とわずかに増加した。

飼料作物の収穫量(TDNベース)は近年、作付面積と単収の伸び悩みから横ばいないし減少傾向で推移しており、23年は、351万4000トン(▲1.6%)となった(図3)。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、年々前年度を大きく上回って推移している。23年度は戸別所得補償制度の本格実施などにより2万3000ヘクタール(44.8%)と大幅に増加した(図4)。

また、飼料用米の作付面積は平成20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実などにより急速に拡大しており、23年度は3万4000ヘクタール(128.1%)となった。



稲発酵粗飼料は、嗜好性が良く増体が向上

◆粗飼料の輸入

23年度の輸入量、ほぼ前年並み

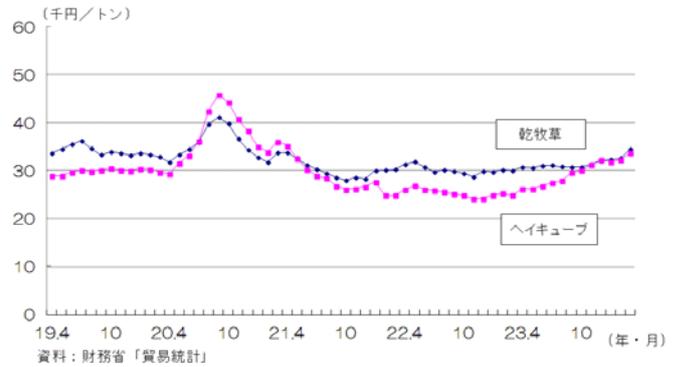
図5 粗飼料の輸入量



粗飼料のうちハイキューブの輸入量(TDNベース)は、15年度以降前年度を下回って推移しており、23年度は22万9000トン(▲2.6%)とわずかに減少した。

乾牧草は18年度以降3年連続で前年度を下回り、21年から増加に転じたが、23年度は198万1000トン(▲2.1%)と減少した。稲わら(朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、もみ)は、19年8月の中国産稲わらの輸入停止措置解除後、増加傾向で推移し、23年度は22万9000トン(28.7%)と大幅に上回った(図5)。

図6 粗飼料の輸入価格



ハイキューブ、乾牧草の輸入価格(CIF)は、20年度は、気候変動に加え、国際的なバイオエタノールの需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により、生産量が減少したことなどから急激に上昇した。その後、国際相場や海上運賃が大幅に下落したことなどから急落したことから、21年度は高騰前の19年度の水準に低下し、その後は、ほぼ横ばい傾向で推移している(図6)。

◆配合飼料の生産

23年度の生産量、前年度を0.6%下回る2389万トン

図7 配合飼料の生産量



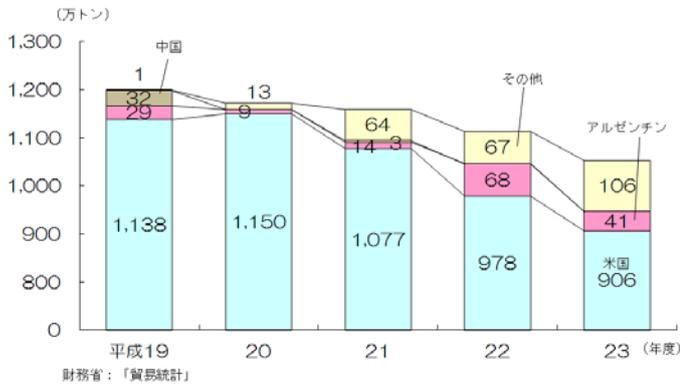
配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は2400万トン前後で推移している。23年度は、2389万トン(▲0.6%)とわずかに減少した。

畜種別に見ると、養鶏用(▲0.9%)、養豚用(0.3%)、乳牛用(▲0.1%)、肉牛用(▲0.9%)となっており、養豚用を除いた畜種で減少した(図7)。

◆飼料用トウモロコシの輸入

22年度の輸入価格、前年度を27.9%上回る

図8 飼料用トウモロコシの輸入量

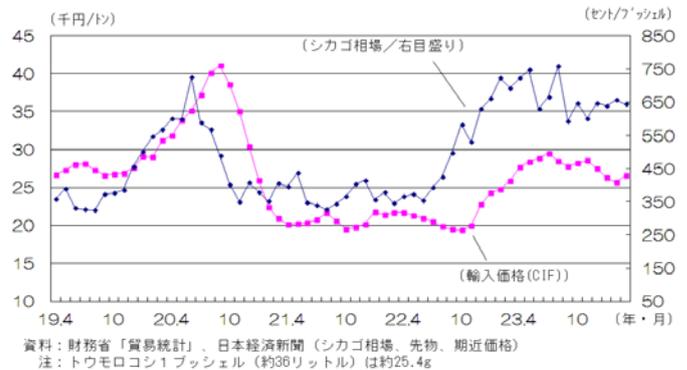


配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の約8割を占める。

トウモロコシの輸入量は18年度以降、減少傾向で推移しており、23年度は1053万トン(▲5.4%)となった。

23年度の輸入量を国別に見ると、最大の米国産が906万トン(▲7.3%)とかなりの程度減少した。アルゼンチン産は41万トン(▲40.6%)と米国以外からの調達先として需要が急増した22年度の輸入量を大きく下回ったものの、21年度以前の輸入実績を上回った(図8)。

図9 トウモロコシの価格



トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20年秋以降、同年度上半期の高騰から一転し、バイオエタノール需要の減少や金融危機による投機資金の流出、米国の主産地における豊作、穀物需要の減退懸念などを受け下落した。しかし、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止や米国の在庫率の低下などから再び上昇し、23年6月には過去最高値を更新した。23年9月以降は、欧州債務危機問題や米国経済の後退等により、6ドル前後まで低下した。

23年度の平均輸入価格は、トン当たり27,803円(27.9%)と大幅に上昇した(図9)。

◆配合飼料価格

23年度の配合飼料工場渡価格、前年度を8.3%上回る

表 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況

(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価			
			通常	異常	
19年度 第1四半期	+	3,200	8,200	4,371	3,829
2四半期	+	1,100	7,650	4,553	3,097
3四半期	▲	400	5,550	5,550	-
4四半期	+	3,900	7,800	7,800	-
20年度 第1四半期	+	4,500	10,500	8,983	1,517
2四半期	+	1,500	7,400	4,002	3,398
3四半期	+	2,500	7,650	5,252	2,398
4四半期	▲	12,200	-	-	-
21年度 第1四半期	▲	4,200	-	-	-
2四半期	+	2,800	-	-	-
3四半期	▲	1,400	-	-	-
4四半期	▲	500	-	-	-
22年度 第1四半期	▲	1,000	-	-	-
2四半期	据置	-	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-	-
4四半期	+	3,200	3,250	3,250	-
23年度 第1四半期	+	1,800	4,700	3,734	966
2四半期	+	1,300	4,700	3,835	865
3四半期	▲	1,000	2,100	2,100	-
4四半期	▲	2,600	-	-	-

資料:農林水産省調べ
注:価格改定額は全農の改定額

23年度の工場渡し価格は、飼料穀物価格の高騰により、トン当たり54,790円(8.3%)となった。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和49年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、通常補てんが18年10~12月期以降9期連続で、異常補てんが19年1~3月期以降3期および20年4~6月期以降3期連続して発動された。21年度は価格が低下したが、22年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが23年1~3月期以降4期、異常補てんが23年4~6月期以降2期連続して発動された。24年1~3月期は価格が安定したため発動されなかった(図10)。

図10 配合飼料の価格動向

